

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,221,818	保険契約準備金	359,275
現金	127	支払備金	11,083
預貯金	1,221,691	責任準備金	348,191
有価証券	20	代理店借	166,981
その他の証券	20	再保険借	578,936
有形固定資産	5,344	その他負債	234,493
車両運搬具	2,649	未払法人税等	43,732
工具器具備品	1,254	未払費用	25,937
その他の有形固定資産	1,440	預り金	2,367
無形固定資産	12,494	資産除去債務	9,202
ソフトウェア	12,414	仮受金	153,253
その他の無形固定資産	80	賞与引当金	8,693
代理店貸	79,534	退職給付引当金	28,625
再保険貸	505,514	負債の部合計	1,377,005
その他資産	232,182	(純資産の部)	
未収金	188,592	資本金	383,750
前払費用	10,433	資本金	383,750
差入保証金	29,663	資本剰余金	13,750
その他の資産	3,492	資本準備金	13,750
繰延税金資産	20,396	利益剰余金	320,126
供託金	21,000	利益準備金	4,140
		その他利益剰余金	315,986
		繰越利益剰余金	315,986
		株主資本合計	717,626
		新株予約権	3,675
		純資産の部合計	721,301
資産の部合計	2,098,306	負債及び純資産の部合計	2,098,306

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,534,284
保険料等収入	4,533,436
保険料	2,509,187
再保険収入	2,024,248
回収再保険金	245,874
再保険手数料	1,677,307
再保険返戻金	101,067
資産運用収益	300
利息及び配当金収入	300
その他経常収益	547
経常費用	4,307,787
保険金等支払金	2,642,906
保険金等	273,114
解約返戻金等	104,561
再保険料	2,265,230
責任準備金等繰入額	35,796
支払備金繰入額	1,968
責任準備金繰入額	33,827
事業費	1,629,079
営業費及び一般管理費	1,595,160
税金	9,776
減価償却費	10,509
賞与引当金繰入額	8,693
退職給付引当金繰入額	4,939
その他経常費用	5
経常利益	226,496
特別利益	-
特別損失	285
関係会社出資金評価損	285
税引前当期純利益	226,210
法人税及び住民税	75,058
法人税等調整額	△ 5,442
当期純利益	156,594

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
車両運搬具 6年
工具器具備品 4年～8年
ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	53,137千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	99,343千円
同上に係る出再支払備金	89,408千円
差引	9,934千円
IBNR備金	1,149千円
計	11,083千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(収支残)	310,828千円
異常危険準備金	37,363千円
差引	348,191千円
■参考	
出再未経過保険料	2,229,476千円

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	123千円
賞与引当金	2,455千円
退職給付引当金	8,084千円
責任準備金	17,824千円
異常危険準備金	2,128千円
資産除去債務	2,599千円
その他	690千円
繰延税金資産の合計	33,905千円
評価性引当額	△13,205千円
繰延税金資産の合計	20,700千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△304千円
繰延税金負債の合計	△304千円
繰延税金資産の純額	20,396千円

(2) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始される事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- ・ 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 28.2%
- ・ 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 28.2%
- ・ 平成30年4月1日から 28.0%

この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、208,007円65銭です。
- 1株当たり当期純利益は、45,389円81銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。